



©JOE KLAMAR/AFP/gettyimages

IAEA本部(ウィーン)

IAEAの役割と 原子力平和利用国家・日本への期待

天野之弥 IAEA事務局長

世界の原子力平和利用に大きな役割を果たしているIAEA（国際原子力機関）。エルバロダイ氏の後を受け、二〇〇九年十二月、第五代IAEA事務局長に就任した天野之弥氏に、IAEAの今日的役割と日本への期待について、話を聞いた。

グローバル・イシューを解決する「助っ人」

現在、世界百五十カ国が加盟するIAEA（国際原子力機関）は、一九五三年のアイゼンハワー米大統領の国連演説「Atoms for Peace」を受け、五七年、「原子力の軍事転用防止」と「原子力の平和利用促進」という二つの目的を掲げて発足した。それから半世紀以上を経た今日、改めてIAEAの役割とは何かと問われたら、私は「原子力技術を通じてさまざまなグローバル・イシュー（地球規模の課題）の解決に寄与していくこと」と答えたい。

グローバル・イシューとは何かと言えば、一つは、「核不拡散」や「核セキュリティ」といった世界の安全保障に関わる問題。〇九年四月オバマ米大統領がブラハで「核兵器なき世界を目指す」と表明し、世界はようやく核廃絶への一歩を踏み出した

が、今後各国が核軍縮を進める過程では、IAEAのような中立的な国際機関による検証が不可欠だ。

次に、エネルギーの問題。化石燃料に限りがあるなか、原子力平和利用の中核「原子力発電」はエネルギー・セキュリティ上重要なだけでなく、今や発電時にCO₂を出さないエネルギーとして地球温暖化問題解決への一助になるという期待も高まっている。

さらに、世界的な食料危機や水問題に対しても、「放射線技術（アイソトープ）によるトレーサー技術」を用いれば、地下水の循環を推定できるし、品種改良による食料増産や保存性向上、病虫害の撲滅などにも役立てることができる。

また近年、途上国でのがん発症率が激増しているが、これはなにも途上国の人が急にがんになりやすくなったわけではなく、検診設備が整い始めたことで発見されやすくなったことが主たる理由と考えられている。人の命の重さに先進国も途上国もない。今後、より多くの人々が放射線治療の恩恵を受けられるようにしていかなければならない。

このように安全保障からエネルギー・環境問題、食料問題、水問題、保健医療の問題まで、IAEAが取り組むべき課題は山のようにある。もちろん、いずれの問題もIAEAだけで解決できるわけではないが、

相応の貢献は可能だと自負しているし、またそうでなければIAEAに将来はない。これまでIAEAは「核の番人」などと呼ばれることが多かったが、私はむしろ原子力技術を通じたグローバル・イシュー解決の「助っ人」を目指したいと思っている。

原子カルネサンスの潮流のなかで

世界では今、「原子カルネサンス」と呼ばれる原子力発電再評価の動きが広がっている。

この背景には、一部の地域や特定のエネルギーに依存することへの懸念、化石燃料価格の高騰への不安、地球温暖化問題の深刻化など、複数の理由があり、国によって動機もさまざまだが、世界的に原子力発電への期待が高まっていることは間違いない。二〇〇九年時点で、原子力発電所は世界三十カ国一地域で運転されており、うち十七カ国、新たに七カ国で新規の建設・計画が進んでいる（「世界の原子力発電開発の動向2009」より）し、強い関心を示している国も多数ある。

こうした国々に対し、原子力安全、核不拡散、核セキュリティなどの観点からお手伝いするのがIAEAの役割だ。ただしIAEAは加盟国の希望に沿った手助けをするだけで、原子力を導入するか否かは各国の判断。IAEAが本部を置くオーストリ



天野之弥 あまの ゆきや

IAEA事務局長

1947年神奈川県出身。東京大学法学部卒業後、72年外務省入省。国際連合局科学課長、軍縮会議日本政府代表部参事官、在マルセイユ日本国総領事館総領事、大臣官房審議官（軍備管理・科学審議官組織）、総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長などを経て、05年在ウィーン国際機関日本政府代表部大使。この間、IAEA理事会議長、2010年NPT運用検討会議第一回準備委員会議長などを務める。09年8月核不拡散・原子力担当大使、12月より現職。

アは豊富な水力資源があることから原子力を選択していないが、このようにそれぞれが自国の状況に照らして決めるというわけだ。

今後の見通しだが、十～十五年程度の中期的スパンで見れば、実際に原子力発電が大きく増えるのは、中国、インドなど既に原子力を進めている国が中心だろう。これまで全く原子力発電の経験がない国で導入が大きく進むのは、二十年ほど先の二〇三〇年頃になるのではないか。

新たに原子力発電に取り組む、これらの国において、今は大切な「準備期間」。今から二十年後に原子力が飛躍的に伸びるかどうかは、今後十年間でどれだけ人材育成できるか、安全文化を定着できるか、組織や制度をきちんと整備できるかにかかっている。こうした基礎をしっかりと築くことができるれば、二〇三〇年頃にはより多くの国が、より安全な形で原子力発電の恩恵を受けられるようになるだろう。

私の任期中にどこまで実現できるかわからないが、まずは基礎づくりに全力を注ぎ、目に見える形で、一カ国でも二カ国でも途上国での成功モデルをつくりたい。

平和利用に徹した四十年の経験の世界へ

今後、新たに原子力発電を導入する国での基礎づくりを進めるにあたり、とりわけ

原子力の平和利用に徹し、原子力発電に四十年以上もの実績を持つ日本が果たす役割は極めて大きい。

というのも原子力はこれまで、持てる者（先進国）と持たざる者（途上国）とが明確に分離されていた分野。途上国側には根強い疎外感、不公平感があり、IAEAの保障措置を負担に感じたり、核セキュリティについて「自分たちに原子力技術を持たせないためでは」と疑心暗鬼の目を向ける国さえある。

こうした声に対し、原子力先進国であり保障措置も積極的に受け入れてきた日本こそ、「原子力発電を進めるには、原子力安全や核セキュリティ、核不拡散に対し責任ある対応をするのは当然だ」ということを身を以て示すことができる。

人材育成の面でも、日本はチェルノブイリ事故後、東欧の原子力発電所運転員を対象に行った、いわゆる千人研修や、RCA（原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定）に則ったアジアの原子力関係者の受け入れなど、以前からさまざまな人材育成協力を実施。当時、日本の大学や企業で学んだ人々が今、各国で原子力分野の要職に就いている。

今も、例えば日本トップクラスの原子力発電量を誇る福井県には、原子力技術教育に力を入れる福井大学もあれば、原子力発電所も初期のものから最新型、高速増殖炉



IAEA理事会

から、プラント建設、運転、廃棄物の処理処分まで、ほとんどの過程で国際社会の協力が不可欠となる。どこか一カ所で事故が起きると、世界全体で原子力への信頼が揺らいでしまう。だからこそ原子力利用を進めるにあたっては、対立点でなく、共通の利益に目を向け、ともに協力しながら具体的な成果を上げていくことが信頼につながる。

小さな成功の積み重ねが大きな成功を呼ぶわけで、IAEAもすぐやること、一年以内、四年以内に行うことなど、きちんと決めて、どんどん実行していきたい。私自身さしあたりすぐ着手したいことは、IAEAの保障措置分析研究所の近代化。分析・検証能力のさらなる強化は、IAEAの足腰を強化し、IAEAが中立性を担保する機関であり続けるためにも不可欠なことだ。また、原子力発電はやりたいが、もう少し先という途上国にとって、目の前の課題は食料であり、がん治療。放射線利用による、この分野での貢献はすぐにもできることであり、強化していきたい。

そして原子力が拓く地球の未来に向けて、日本こそが主導的役割を果たすことを期待している。

躍



IAEAのOSART(運転管理評価チーム)による
関西電力 美浜発電所3号機の調査(2009年1月20日～2月5日)

まで揃っている。また運転ノウハウだけでなく、トラブル対応、地域住民とのコミュニケーションなど、順風のときも逆風の中でも、原子力を続けてきたことで得た貴重な経験、知恵がある。日本自ら原子力技術を磨き、人材を育成するとともに、こうした貴重な財産を世界にフィードバックしていくことが、原子力平和利用国家・日本の大切な役割だ。

原子力発電は、ウラン資源の採取・輸送